

## 普及活動情勢報告（平成30年2月分）

中央西農業振興センター 高知農業改良普及所

### 百聞は一実技にしかず 切ってみましょう！ ～土佐山柚子生産組合せんで講習会



熱心にせん定を見る参加者

1月26日に高知市土佐山でユズのせん定講習会を開催され、48名と多くの参加者がありました。普及所は、せん定や樹形等基本的な技術のポイントを資料を用いて説明しました。実技のせん定は、高知市のユズ専門員などがポイントを説明しながら行い、その後、参加者がせん定をしました。参加者からは、せん定に関するいろいろな質問が出され、活発な情報交換が行われました。

普及所は、収量が毎年、安定的に少しでも上がるように基本的な栽培技術を伝えながら支援していきます。

### 無料職業紹介マッチングシステムを開発！ ～労働力確保対策 JA 高知市 PT 会



「求職者の情報を要素別に点数化し、マッチング時にランキングで表示します」と概要説明中

2月7日、JA 教育研修センターで、「第3回 JA 無料職業紹介事業データベース・システム化検討会」を開催しました。

本システムは、求職者・求人者のデータベース化とマッチングを容易にするシステムで、昨年度から JA 高知市 PT 会で検討を重ねて来たものです。今回は、県下全域で活用する事を想定し、JA 高知中央会や電算センター、他の JA にも声を掛け、お披露目を兼ねた最終詰めめの意見を訊く会としました。

普及所は会の司会進行と、集まった計21名（7JA・10名含む）に対し、システム化の目的とこれまでの経緯を説明しました。

会の終わりには、「JA 高知市 PT 会は、来年度も導入 JA で集まる場を持ち、より良い使い方を検討していく」と宣言。普及所もその運営の核となって取り組んでいきたいと思えます。

### 若い人たちに農業を託す ～ユリのアグリウォッチング～



花の箱詰め作業を見る高校生

2月10日、高知市長浜でアグリウォッチングを開催し、22名の高校生が参加しました。アグリウォッチングは、先進農家や企業などの農作業を体験し、農業への関心を高め、担い手の確保に繋げる取り組みです。

今回は、ユリ栽培が対象で、生産法人から球根の説明や地域の概要の説明がありました。普及所は、就農に至るまでの流れや就農後も指導農業者や地域の中で指導を受け、協力して栽培できる体制があることを伝えました。

その後、ユリ生産者のハウスにて収穫作業や箱詰め作業を体験し、参加した高校生からは「花の状態を揃えることの大切さを知った」、「現場を体験できて良かった」などの声が聞かれました。

### 自分たちの地域・農地をどうやって守っていく？ ～「人・農地プラン」検討会～



集落営農の説明をする普及員

高知市では、地域農業の担い手や農地をどうしていくか、各地区の「人・農地プラン」の見直し会が2月に開催されました。

春野地区では10地区のプラン検討が4回に分けて開催され、のべ57人の農家が出席しました。

普及所からは、地域農業を守るための集落営農や担い手確保に向けた新規就農対策を紹介しました。農家から「キュウリ栽培に集中するために、稲作を効率化したい」、「耕作放棄地対策をなんとかしたい」等の意見が出て、地域の有志で集まり話し合っているということになりました。

普及所は、地域農業の将来について具体策を考える好機ととらえ、関係機関と連携して話し合いの取組をすすめていきます。

### 地域農業の今とこれからを考えよう ～大津地区の農業を考える会～



集落営農、「ふむふむ」。

2月16日、JA高知市大津支所にて「大津地区の農業を考える集い」が開催され、24名が参加しました。収入保険制度や農地利用状況調査について情報提供があり、普及所からは「集落営農の取組」を紹介しました。大津地区に適した事例として、山口県の園芸に取り組む集落営農組織や昨年この地域に発足した集落営農組織「土佐舟入ファーム」の活動を紹介し、協力を呼びかけました。参加者からは補助事業についての質問があり、熱心に話を聞いていました。

普及所は今後も集落営農の推進に向けて活動を続けていきます。

### きれいでおいしいイチゴを出荷しよう！ ～介良イチゴ目慣らし会～



果実の色合いをみる生産者

2月23日、JA高知介良苺部の生産者17名でイチゴの目慣らし会が開催されました。出荷後の品質低下を避けるために、3月以降の収穫基準となる果実の着色度合いを確認しました。

普及所からは、今後の栽培管理のポイントと、アリガル酸素混合水等の利用により、花数の変化や収穫日数の短縮効果があった中間結果を報告しました。生産者からは「花数に比例して実は小さくなるのでは？」「気温が低いと利用した灌水も水温が低くなるのでは？」など、活発な意見交換がされました。今後も、JAと連携して新技術の有用性を調査していきます。